

登録申請関係（業界新規参入の方が対象）

- ・新規に給油所を建設し、揮発油販売業を行う場合

新たに揮発油販売業に参入する場合の手続きです。

申請の時期は、登録審査・内部決裁の期間として、遅くとも揮発油販売を開始する二週間前までに申請書を提出してください。

〈必要書類〉

- | |
|------------------------------------|
| (1) 様式第 1 申請書 |
| (2) 様式第 1 申請書裏面（登録免許税 3 万円の領収書を貼付） |
| (3) 誓約書 |
| (4) 様式第 2 事業計画書 |
| (5) 揮発油分析受託証明書 |
| (6) 品質管理者選任届出書及び乙種 4 類免許証（表・裏）のコピー |
| (7) 【法人の場合】登記事項証明書
【個人の場合】住民票 |
| (8) その他「石油販売業開始届出書」3 部 |

【連絡先】

中部経済産業局資源エネルギー環境部資源・燃料課

〒460-8510

名古屋市中区三の丸二丁目5番2号

TEL：052-951-2781

FAX：052-951-9801

(1) 申請書
(記載例)

捨印

× 整理番号	
× 審査結果	
× 受理年月日	年 月 日
× 登番	

○年 ○月 ○日

中部經濟産業局長 殿

氏名又は名称及び法人にあ
たってはその代表者の氏名
住 所

〇〇株式会社
〇〇 〇〇 印
〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地

1	給油所の名称及び所在地	〇〇給油所 〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地
2	給油所ごとの給油設備の規模	タンクの容量 〇 K L 計量器の個数 〇 基
3	法人にあっては、その業務を行う役員の氏名	
	代表取締役	〇〇 〇〇

(備考) 1、この用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とすること。2、×印の項は、記載しないこと。

イ. 申請書の提出年月日を「年月日」欄に記入してください。

口. あて名
(記載例) 中部経済産業局長 殿

ハ. 申請者

法人の場合は登記上の名称、住所を記載し、社印(角印)及び代表社印の両方を押印してください。登記事項証明書により確認を行うので正確に記載し、法務局届出印を押印してください。

個人の場合は住所・氏名を記載し、実印を押印してください。

なお、これ以降の諸手続きはこの印を用いて行ってください。

品確法新規登録申請の手引き

二. 給油所の名称及び所在地

(記載例) ○○○給油所

○○県○○市○○町○○丁目○○番地

ホ. 給油所ごとの給油設備の規模

(記載例) タンクの容量 ○○KL

計量器の数 ○基

(タンクの容量及び計量器の基数は、いわゆるハイオクガソリンとレギュラーガソリンの合計を記入し、マルチ型計量器の場合は同時給油できる基数を記入してください。)

ヘ. 法人にあってはその業務を行う役員の氏名

(記載例) 代表取締役 ○○○○

(株式会社・有限会社の取締役、合名会社・合資会社の業務執行役員、公益法人の理事、組合の理事等のうち揮発油の販売を担当する役員を記載してください。)

ト. 捨印を申請書上部に押印してください。

(2) 様式第1(申請書)の裏面

登録免許税3万円を当該申請書提出先の所在地を管轄する税務署(名古屋中税務署あて)に納付し、当該納付に係る「納付書・領収書」(正本)を申請書(かがみ)裏面に貼付してください。

なお登録免許税は、銀行、郵便局から、名古屋中税務署へ納付できます。

品確法新規登録申請の手引き

(3) 誓約書 (記載例)

捨印 誓 約 書	
○年 ○月 ○日	
中部経済産業局長 殿	
登録申請者	
名 称	○○株式会社
代表者の氏名	○○ ○○ 印
住 所	○○県○○市○○町○○番地
当社は、揮発油等の品質の確保等に関する法律第6条第1項第1号から第4号までに該当しないものであることを誓約いたします。	

イ. 法人の場合の誓約書記載例は上記のとおり。

ロ. 個人の場合の誓約書は文面の一部を次のように置き換えてください。

当社は→私は

第1号から第4号まで→第1号から第3号まで

ハ. 捨印を誓約書上部に押印してください。

品確法新規登録申請の手引き

(4) 様式第2 事業計画書(給油所関係) (記載例)

事業計画書		
給油所名		
事業開始予定年月日		年 月 日
揮発油の購入先		
品質管理者の氏名		
分析設備の種類又は 登録分析機関の名称		
所要資金の額	調達方法	金額 (千 円)
	内部資金	
	借入金	
	計	

(備考) 1、この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること 2、揮発油の分析を行う者にあつては、分析設備の種類又は登録分析機関の名称の欄に分析設備の製造者名及び型式を記載すること。

イ. 給油所名

(記載例) ○○○給油所

申請書(様式第1)と同じ給油所名を記載してください。

ロ. 事業開始予定年月日

(記載例) 平成○○年○○月○○日

登録申請者が実際に事業開始を予定している年月日を記入してください。

ただし、事業開始の日をもって登録を行うため、申請日は、原則として、事業開始予定日の遅くとも2週間前には提出してください。

ハ. 揮発油の購入先

(記載例) ○○石油株式会社

直近上位の仕入先(三者の場合は二者の名称を、二者の場合は元売りの名称を、系統農協の場合は○○経済連など)を記載してください。

なお、仕入先が、複数の場合は、複数を記載してください。

品確法新規登録申請の手引き

二. 品質管理者の氏名

当該申請給油所において、選任を予定している者の氏名を記載してください。

なお、一人の品質管理者が二以上の給油所の品質管理者として選任することはできません。

ホ. 登録分析機関の名称

分析作業を登録している分析機関に委託する場合は、その登録分析機関の名称を記入してください。

(記載例) 一般社団法人全国石油協会

ヘ. 所要資金の額

申請給油所の所要資金の額及び調達方法については、各々の項目に分けて、千円単位で記入してください。

(5) 揮発油分析受託証明書

登録分析機関の発行する「揮発油分析受託証明書」、もしくは「分析委託届出書」に「分析契約書の写し」を添付し提出してください。

品確法新規登録申請の手引き

- (6) 品質管理者選任届出書及び乙種４類免許証(表・裏)のコピー
危険物取扱者(乙種４類)の免状(表・裏)のコピーを添付してください。

(記載例)

様式第９(第１２条関係)

捨印	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><tr><td style="width: 50%; text-align: center;">× 整理番号</td><td style="width: 50%;"></td></tr><tr><td style="text-align: center;">× 受理年月日</td><td style="text-align: center;">年 月 日</td></tr></table>	× 整理番号		× 受理年月日	年 月 日						
× 整理番号											
× 受理年月日	年 月 日										
品質管理者選任(解任) 届出書 ○年 ○月 ○日 中部経済産業局長 殿 氏名又は名称及び法人に あつてはその代表者の氏名 住 所 印 揮発油等の品質の確保等に関する法律第１４条第２項の規定により、次のとおり届け出ます。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><tr><td style="width: 40%;">１ 登録年月日及び登録番号</td><td></td></tr><tr><td>２ 給油所の名称及び所在地</td><td>○○給油所 ○○県○○市○○町○○</td></tr><tr><td>３ 品質管理者の氏名</td><td>○○ ○○</td></tr><tr><td>４ 選任(解任)の年月日</td><td>○年○月○日</td></tr><tr><td>５ 解任の場合にあつては、その理由</td><td></td></tr></table>		１ 登録年月日及び登録番号		２ 給油所の名称及び所在地	○○給油所 ○○県○○市○○町○○	３ 品質管理者の氏名	○○ ○○	４ 選任(解任)の年月日	○年○月○日	５ 解任の場合にあつては、その理由	
１ 登録年月日及び登録番号											
２ 給油所の名称及び所在地	○○給油所 ○○県○○市○○町○○										
３ 品質管理者の氏名	○○ ○○										
４ 選任(解任)の年月日	○年○月○日										
５ 解任の場合にあつては、その理由											

(備考) １. この用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とすること。 ２. ×印の項は記載しないこと。

登録年月日及び登録番号欄は記入不要です。
選任の届出をする場合は「(解任)」に傍線を入れてください。
捨印を届出書上部に押印してください。

- (7) 登記事項証明書又は住民票

法人の場合は登記事項証明書(※1)が必要です。

(※1) 登記事項証明書は登記所の窓口、郵送による請求のほか、法務局のHPからオンライン申請で取得することができます。オンラインによる請求は手数料が安く平日は21時まで可能です。詳細については法務局のHPをご覧ください。

http://houmukyoku.moj.go.jp/homu/static/online_syoumei_annai.html

個人事業者の場合は住民票を添付してください。

(8) その他

- ①給油所の開設に当たっては、別途備蓄法に基づく「石油販売業開始届出書」を3部提出する必要があります。

開始届出書（記載例）

様式第17（第33条関係）

捨
印

迅速に手続きを完了するため押印してください。

（第1面）

（特定）石油販売業開始届出書

平成〇〇年〇〇月〇〇日

開始届は、事業開始日より前に提出してください。

経済産業大臣 殿

- 住所：法人の場合は謄本上の住所、個人の場合は住民票上の本人の住所です。
- 主たる事務所の所在地：実際に本社業務を行っている住所です。
- ★届出書の提出先は、「主たる事務所の所在地」を管轄する経済産業局です。

届出者 商号、名称 〇〇石油株式会社

氏 名 代表取締役 〇〇 〇〇

（法人にあっては、代表者の氏名）

代表
社印

住 所 〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地

とおりに行いたいので、石油の備蓄の確保等に関する法律第27条第1項の規定により、届け出ます。

1 主たる事務所の所在地	（郵便番号〇〇〇-〇〇〇〇） 〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地 電話番号（〇〇〇）〇〇〇-〇〇〇〇
2 営業所の所在地	
名 称	所 在 地
〇〇営業所	（郵便番号〇〇〇-〇〇〇〇） 〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地 電話番号（〇〇〇）〇〇〇-〇〇〇〇
〇〇給油所	（郵便番号〇〇〇-〇〇〇〇） 〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地 電話番号（〇〇〇）〇〇〇-〇〇〇〇

備考 1 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

2 「営業所」について記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、第1面の次に添付すること。

「営業所」の所在地欄は、必要に応じ加増／削減しても構いません。

3 主たる販売施設の概要			
営業所の名称	〇〇営業所		
貯蔵施設・計量器 (可搬式も含む。)			
(油 種)	(タンク総容量)	(タンク基数)	計量器数
a 揮発油		基	
b 灯 油	貯蔵設備等がない場合は空欄で構いません。		基
c 軽 油		基	
d	「タンク基数」は、一タンクを中仕切で区切っているような場合、それぞれの油種を1基とみなします。「計量基数」は、同時給油できるノズルの本数とします。		
e	K L	基	基
営業所の名称	〇〇給油所		
貯蔵施設・計量器 (可搬式も含む。)			
(油 種)	(タンク総容量)	(タンク基数)	計量器数
a 揮発油	K L	基	基
b 灯 油	K L	基	基
c 軽 油	K L	基	基
d	K L	基	基
e	K L	基	基
4 主たる仕入先	〇〇株式会社、〇〇石油株式会社		
5 販売しようとする石油の種類	元売名や卸業者名など 原油、揮発油、灯油、軽油、A重油、C重油、液化ガスなど、営業所ごとではなく、届出者全体で販売する油種を記入して下さい。		
6 事業開始予定時期	平成〇〇年〇〇月〇〇日		

備考 1 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

2 「主たる販売施設の概要」は営業所ごとに記載すること。

3 「主たる販売施設の概要」について記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、第2面の次に添付すること。


「主たる販売施設の概要」欄は、必要に応じ加増／削減しても構いません。

登録申請関係（業界新規参入の方が対象）

- ・業界新規参入の方が、他人が営業している給油所を買い受け、又は借り受けて揮発油販売業を行う場合（いわゆる「運営者交替」の場合）

旧運営者の廃止日と新運営者の事業開始日の間に日付のズレがないよう手続きを進める必要があり、特に、運営の期間が重複することのないよう注意してください。申請の時期は、登録審査・内部決裁の期間として、遅くとも運営交代が行われる二週間前までに申請書を提出してください。

〈必要書類〉

- | |
|---------------------------------------|
| (1) 様式第1 申請書 |
| (2) 様式第1 申請書 裏面（登録免許税3万円の領収書を貼付） |
| (3) 誓約書 |
| (4) 様式第2 事業計画書 |
| (5) 揮発油分析受託証明書 |
| (6) 品質管理者選任届出書及び乙種4類免許証（表・裏）のコピー |
| (7) 【法人の場合】登記事項証明書
【個人の場合】住民票 |
| (8) 前運営者の廃止届出書又は変更登録申請書のコピー（受領印があるもの） |
| (9) その他「石油販売業開始届出書」3部 |

【連絡先】

中部経済産業局資源エネルギー環境部燃料課
〒460-8510
名古屋市中区三の丸二丁目5番2号
TEL：052-951-2781
FAX：052-951-9801

(記載例)

様式第 1 (第 3 条関係)

捨印	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%; text-align: center;">×</td> <td style="width: 60%;">整理番号</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">×</td> <td>審査結果</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">×</td> <td>受理年月日</td> <td style="text-align: center;">年 月 日</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">×</td> <td>登録番号</td> <td></td> </tr> </table>	×	整理番号		×	審査結果		×	受理年月日	年 月 日	×	登録番号	
×	整理番号												
×	審査結果												
×	受理年月日	年 月 日											
×	登録番号												

揮発油販売業登録申請書

○年 ○月 ○日

中部経済産業局長 殿

氏名又は名称及び法人にあ
たってはその代表者の氏名
住 所

〇〇株式会社
〇〇 〇〇 印
〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地

揮発油等の品質の確保等に関する法律第 3 条の登録を受けたいので、同法第 4 条第 1 項の規定により、次のとおり申請します。

- 1 給油所の名称及び所在地 〇〇給油所
 〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地

- 2 給油所ごとの給油設備の規模 タンクの容量 〇 K L
 計量器の個数 〇 基

- 3 法人にあつては、その業務を行う役員の氏名
 代表取締役 〇〇 〇〇

(運営者交替)

〇〇石油(株)(給油所設備所有者)から上記給油所を借り受け、運営する。

(備考) 1、この用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とすること。2、×印の項は、記載しないこと。

イ. 申請書の提出年月日を「年月日」欄に記入してください。

ロ. あて名

(記載例) 中部経済産業局長 殿

ハ. 申請者

法人の場合は登記上の名称、住所を記載し、社印(角印)及び代表社印の両方を押印してください。登記事項証明書により確認を行うので正確に記載し、法務局届出印を押印してください。

個人の場合は住所・氏名を記載し、実印を押印してください。

なお、これ以降の諸手続きはこの印を用いて行ってください。

二. 給油所の名称及び所在地

(記載例) ○○○給油所

○○県○○市○○町○○丁目○○番地

ホ. 給油所ごとの給油設備の規模

(記載例) タンクの容量 ○○KL

計量器の数 ○基

(タンクの容量及び計量器の基数は、いわゆるハイオクガソリンとレギュラーガソリンの合計を記入し、マルチ型計量器の場合は同時給油できる基数を記入してください。)

ヘ. 法人にあってはその業務を行う役員の氏名

(記載例) 代表取締役 ○○○○

(株式会社・有限会社の取締役、合名会社・合資会社の業務執行役員、公益法人の理

事、組合の理事等のうち揮発油の販売を担当する役員を記載してください。)

ト. 運営者交替の場合、申請書の余白に、以下を参考に、当該給油所の従前の運営者がわかるように記載してください。

(申請書余白への記載例)

(運営者交替)

○○石油(株)(給油所設備所有者)から上記給油所を借り受け、運営する。

チ. 捨印を申請書上部に押印してください。

(2) 様式第1(申請書)の裏面

登録免許税3万円を当該申請書提出先の所在地を管轄する税務署(名古屋中税務署あて)に納付し、当該納付に係る「納付書・領収書」(正本)を申請書(かがみ)裏面に貼付してください。

なお登録免許税は、銀行、郵便局から、名古屋中税務署へ納付できます。

(3) 誓約書
(記載例)

捨印		誓 約 書	
		○年 ○月 ○日	
中部経済産業局長 殿			
登録申請者			
名	称	○○株式会社	
代表者の氏名		○○ ○○	印
住	所	○○県○○市○○町○○番地	
当社は、揮発油等の品質の確保等に関する法律第6条第1項第1号から第4号までに該当しないものであることを誓約いたします。			

イ. 法人の場合の誓約書記載例は上記のとおりです。

ロ. 個人の場合の誓約書は文面の一部を次のように置き換えてください。

当社は→私は

第1号から第4号まで→第1号から第3号まで

ハ. 捨印を誓約書上部に押印してください。

(4) 様式第2 事業計画書(給油所関係)
(記載例)

事業計画書		
給油所名		
事業開始予定年月日		年 月 日
揮発油の購入先		
品質管理者の氏名		
分析設備の種類又は登録分析機関の名称		
所要資金の額	調達方法	金額 (千 円)
	内部資金	
	借入金	
	計	

(備考) 1、この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること 2、揮発油の分析を行う者にあつては、分析設備の種類又は登録分析機関の名称の欄に分析設備の製造者名及び型式を記載すること。

イ. 給油所名

(記載例) ○○○給油所

申請書(様式第1)と同じ給油所名を記載してください。

ロ. 事業開始予定年月日

(記載例) 平成○○年○○月○○日

登録申請者が実際に事業開始を予定している年月日を記入してください。

ただし、事業開始の日をもって登録を行うため、申請日は、原則として、事業開始予定日の遅くとも2週間前には提出してください。

ハ. 揮発油の購入先

(記載例) ○○石油株式会社

直近上位の仕入先(三者の場合は二者の名称を、二者の場合は元売りの名称を、系統農協の場合は○○経済連など)を記載してください。

なお、仕入先が、複数の場合は、複数を記載してください。

二. 品質管理者の氏名

当該申請給油所において、選任を予定している者の氏名を記載してください。

なお、一人の品質管理者が二以上の給油所の品質管理者として選任することはできません。

ホ. 登録分析機関の名称

分析作業を登録している分析機関に委託する場合は、その登録分析機関の名称を記入してください。

(記載例) 一般社団法人全国石油協会

ヘ. 所要資金の額

申請給油所の所要資金の額及び調達方法については、各々の項目に分けて、千円単位で記入してください。

(5) 揮発油分析受託証明書

登録分析機関の発行する「揮発油分析受託証明書」、もしくは「分析委託届出書」に「分析契約書の写し」を添付し提出してください。

品確法新規登録申請の手引き

- (6) 品質管理者選任届出書及び乙種４類免許書(表・裏)のコピー
危険物取扱者(乙種４類)の免状(表・裏)のコピーを添付してください。

(記載例)

様式第９(第１２条関係)

捨印	×	整理番号	
	×	受理年月日	年 月 日

品質管理者選任（~~解任~~）届出書

○年 ○月 ○日

中部経済産業局長 殿

氏名又は名称及び法人に
あつてはその代表者の氏名
住 所

印

揮発油等の品質の確保等に関する法律第１４条第２項の規定により、次のとおり届け出ます。

1	登録年月日及び登録番号		
2	給油所の名称及び所在地	○○給油所	○○県○○市○○町○○
3	品質管理者の氏名	○○	○○
4	選任（ 解任 ）の年月日	○年○月○日	
5	解任の場合にあつては、その理由		

(備考) 1. この用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とすること。 2. ×印の項は記載しないこと。

登録年月日及び登録番号欄は記入不要です。
選任の届出をする場合は「(解任)」に傍線を入れてください。
捨印を届出書上部に押印してください。

- (7) 登記事項証明書又は住民票

法人の場合は登記事項証明書（※1）が必要です。

（※1）登記事項証明書は登記所の窓口、郵送による請求のほか、法務局のHPからオンライン申請で取得することができます。オンラインによる請求は手数料が安く平日は21時まで可能です。詳細については法務局のHPをご覧ください。

http://houmukyoku.moj.go.jp/homu/static/online_syoumei_annai.html

個人事業者の場合は住民票を添付してください。

品確法新規登録申請の手引き

- (8) 前運営者の廃止届出書又は変更登録申請書のコピー（受領印のあるもの）
- (9) 給油所の開設に当たっては、別途備蓄法に基づく「石油販売業開始届出書」を
3部提出する必要があります。

開始届出書（記載例）

様式第17（第33条関係）

捨
印

迅速に手続きを完了するため押印してください。

（第1面）

（特定）石油販売業開始届出書

平成〇〇年〇〇月〇〇日

開始届は、事業開始日より前に提出してください。

経済産業大臣 殿

- 住所：法人の場合は謄本上の住所、個人の場合は住民票上の本人の住所です。
- 主たる事務所の所在地：実際に本社業務を行っている住所です。
- ★届出書の提出先は、「主たる事務所の所在地」を管轄する経済産業局です。

届出者 商号、名称 〇〇石油株式会社

氏 名 代表取締役 〇〇 〇〇

（法人にあっては、代表者の氏名）

代表
社印

住 所 〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地

とおりに行いたいので、石油の備蓄の確保等に関する法律第27条第1項の規定により、届け出ます。

1 主たる事務所の所在地	（郵便番号〇〇〇-〇〇〇〇） 〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地 電話番号（〇〇〇）〇〇〇-〇〇〇〇
2 営業所の所在地	
名 称	所 在 地
〇〇営業所	（郵便番号〇〇〇-〇〇〇〇） 〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地 電話番号（〇〇〇）〇〇〇-〇〇〇〇
〇〇給油所	（郵便番号〇〇〇-〇〇〇〇） 〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地 電話番号（〇〇〇）〇〇〇-〇〇〇〇

備考 1 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

2 「営業所」について記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、第1面の次に添付すること。

「営業所」の所在地欄は、必要に応じ加増／削減しても構いません。

3 主たる販売施設の概要			
営業所の名称	〇〇営業所		
貯蔵施設・計量器 (可搬式も含む。)			
(油 種)	(タンク総容量)	(タンク基数)	計量器数
a 揮発油		基	
b 灯 油	貯蔵設備等がない場合は空欄で構いません。		基
c 軽 油		基	
d	「タンク基数」は、一タンクを中仕切で区切っているような場合、それぞれの油種を1基とみなします。「計量基数」は、同時給油できるノズルの本数とします。		
e	K L	基	基
営業所の名称	〇〇給油所		
貯蔵施設・計量器 (可搬式も含む。)			
(油 種)	(タンク総容量)	(タンク基数)	計量器数
a 揮発油	K L	基	基
b 灯 油	K L	基	基
c 軽 油	K L	基	基
d	K L	基	基
e	K L	基	基
4 主たる仕入先	〇〇株式会社、〇〇石油株式会社		
5 販売しようとする石油の種類	元売名や卸業者名など 原油、揮発油、灯油、軽油、A重油、C重油、液化ガスなど、営業所ごとではなく、届出者全体で販売する油種を記入して下さい。		
6 事業開始予定時期	平成〇〇年〇〇月〇〇日		

備考 1 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

2 「主たる販売施設の概要」は営業所ごとに記載すること。

3 「主たる販売施設の概要」について記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、第2面の次に添付すること。


「主たる販売施設の概要」欄は、必要に応じ加増／削減しても構いません。